

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

## 運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド  
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第30期（決算日：2024年6月7日）

第31期（決算日：2024年9月9日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る9月9日に第31期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第31期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### （投資環境についての考え方）

当期間においては、投資環境はインフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、好転しているものの、インフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、運行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではないと考えました。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りがでることも予想され、上値は当面重いと思定しました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

### （ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30

銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、情報技術業種において1銘柄が入れ替わりました。半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた半導体メーカーである「NVIDIA CORP」を新規買付しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇に寄与したものの、「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」や「MOBILEYE GLOBAL INC-A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落に影響したことから、基準価額は期間の初めに比べ1.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



株式運用部

ファンドマネージャー

柳原 武士

飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

岡田 和晃

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	円	%		%	%	百万円
22期(2022年6月7日)	8,589	0		△ 7.3	17,344	△2.0	99.9	1,672
23期(2022年9月7日)	8,215	0		△ 4.4	16,302	△6.0	99.5	1,596
24期(2022年12月7日)	8,440	0		2.7	17,494	7.3	96.9	1,627
25期(2023年3月7日)	8,621	0		2.1	17,266	△1.3	97.9	1,614
26期(2023年6月7日)	8,911	0		3.4	17,221	△0.3	98.0	1,612
27期(2023年9月7日)	9,128	0		2.4	17,514	1.7	98.4	1,506
28期(2023年12月7日)	9,293	0		1.8	18,174	3.8	97.7	1,456
29期(2024年3月7日)	10,000	290		10.7	19,302	6.2	91.3	1,436
30期(2024年6月7日)	10,000	97		1.0	19,229	△0.4	95.9	1,460
31期(2024年9月9日)	9,711	0		△ 2.9	19,748	2.7	92.8	1,381

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （配当込み、 円ヘッジ・円建てベース）		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第30期	(期首) 2024年3月7日	10,000	—	19,302	—	91.3	—
	3月末	10,221	2.2	19,822	2.7	95.4	—
	4月末	9,908	△0.9	19,022	△1.4	97.5	—
	5月末	9,910	△0.9	18,848	△2.4	94.7	—
	(期末) 2024年6月7日	10,097	1.0	19,229	△0.4	95.9	—
第31期	(期首) 2024年6月7日	10,000	—	19,229	—	95.9	—
	6月末	10,140	1.4	19,334	0.5	95.9	—
	7月末	10,078	0.8	20,008	4.1	95.2	—
	8月末	10,064	0.6	20,235	5.2	95.3	—
	(期末) 2024年9月9日	9,711	△2.9	19,748	2.7	92.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

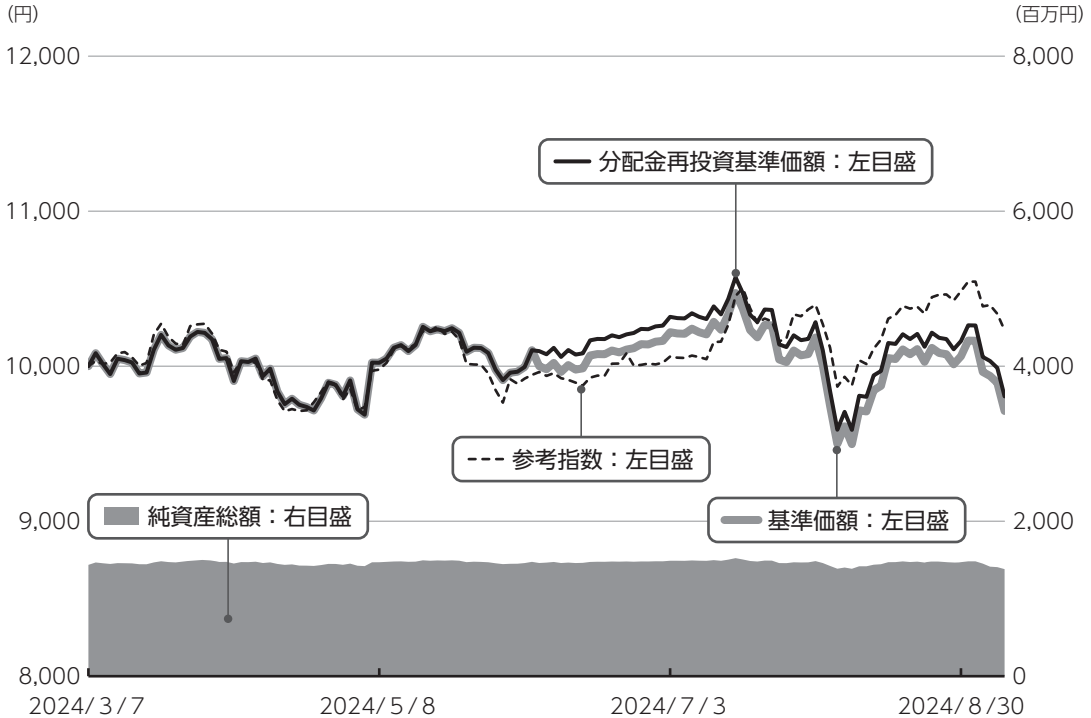
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第30期～第31期：2024年3月8日～2024年9月9日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第30期首	10,000円
第31期末	9,711円
既払分配金	97円
騰落率	-1.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値上がり  
が基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」や「MOBILEYE  
GLOBAL INC-A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下  
落要因となりました。

第30期～第31期：2024年3月8日～2024年9月9日

## 投資環境について

### ▶ 米国株式市況

#### 米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月初めにかけては、3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に利下げ期待が後退したことや、年初来の株式市況を牽引していた大型ハイテク株の調整が入ったことから、下落する局面があった一方、半導体大手エヌビディアをはじめとする企業の決算内容が

好感されたことや、4月以降の消費者物価指数などの経済指標がインフレ鈍化をうかがえる結果となったことを受けて長期金利が低下したことから上昇し、株式市況は期間の初めに比べほぼ横ばいの水準となりました。その後は、堅調な経済指標を背景に景気の軟着陸期待が高まったことから、株価は上昇し、期間の初めに比べ上昇にて期間を終えています。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

### ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインター

ネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、投資環境はインフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、好転しているものの、インフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完

全に払拭されたわけではないと考えました。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りができることも予想され、上値は当面重いと想定しました。このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、情報技術業種において1銘柄が入れ替わりしました。また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、

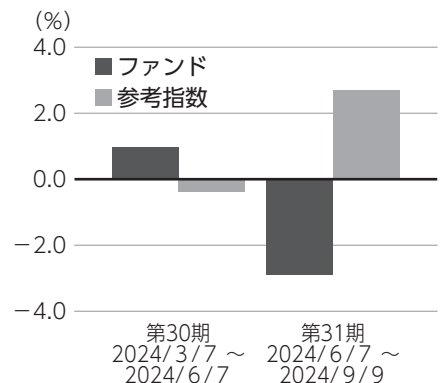
株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた半導体メーカーである「NVIDIA CORP」を新規買付しました。また、前期間末から当期間の初めにかけて実施していた一般消費財・サービス業種における銘柄の入れ替えの過程で、先進運転支援システムと自動運転システムの開発・展開を行う「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新規買付しました。

第30期～第31期：2024/3/8～2024/9/9

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期 2024年3月8日～2024年6月7日	第31期 2024年6月8日～2024年9月9日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>97</b> (0.961%)	— (—%)
当期の収益	95	—
当期の収益以外	1	—
翌期繰越分配対象額	541	541

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ 次世代米国代表株マザーファンド

インフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっています。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断します。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっています。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えます。

米国特有の大きなイノベーションが起きている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの

中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2024年3月8日～2024年9月9日

## ▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第31期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	82	0.812	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(39)	(0.392)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	89	0.875	

作成期中の平均基準価額は、10,038円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

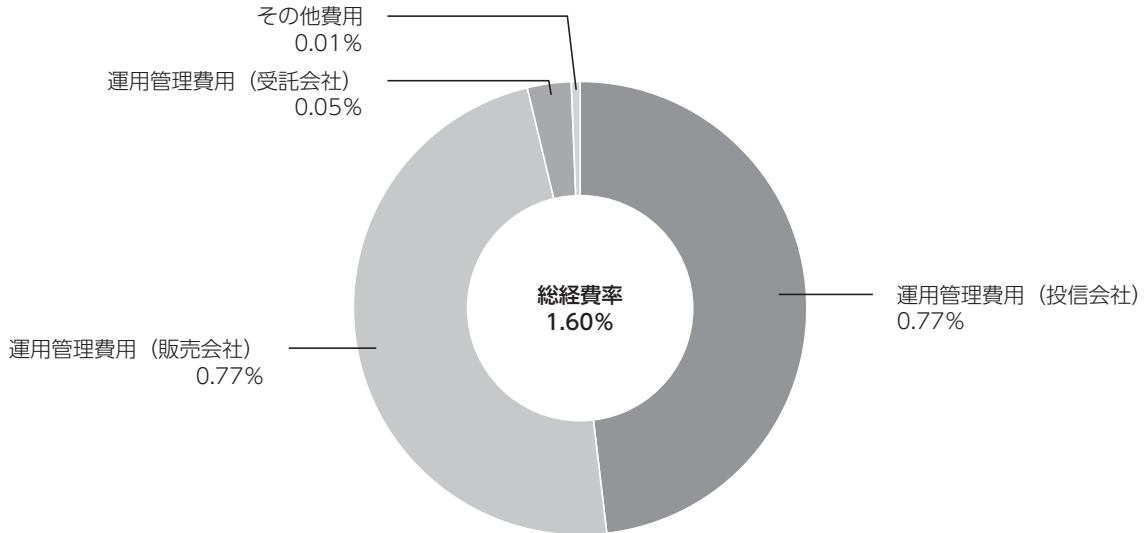
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	71,862	381,710	65,644	355,290

## ○株式売買比率

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第31期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	83,513,551千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	132,528,629千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）&gt;

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 18,151	百万円 4,182	% 23.0	百万円 18,090	百万円 4,166	% 23.0

## ＜次世代米国代表株マザーファンド＞

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 67,857	百万円 19,152	% 28.2	百万円 7,402	百万円 —	% —

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第29期末		第31期末	
	口 数		口 数	評 価 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 260,568		千口 266,786	千円 1,343,217

## ○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 1,343,217	% 96.8
コール・ローン等、その他	44,451	3.2
投資信託財産総額	1,387,668	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（139,594,792千円）の投資信託財産総額（143,554,586千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.78円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2024年6月7日現在	2024年9月9日現在
	円	円
(A) 資産	2,856,953,705	2,700,682,174
コール・ローン等	42,568,536	3,612,119
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,415,435,817	1,343,217,450
未収入金	1,398,949,278	1,353,852,584
未収利息	74	21
(B) 負債	1,396,363,231	1,319,080,697
未払金	1,376,105,992	1,313,013,650
未払収益分配金	14,167,063	-
未払解約金	200,110	28,959
未払信託報酬	5,876,721	6,024,408
その他未払費用	13,345	13,680
(C) 純資産総額(A-B)	1,460,590,474	1,381,601,477
元本	1,460,522,026	1,422,726,522
次期繰越損益金	68,448	△ 41,125,045
(D) 受益権総口数	1,460,522.026口	1,422,726.522口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	9,711円

## ○損益の状況

項 目	第30期	第31期
	2024年3月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	5,037	8,983
受取利息	5,043	8,983
支払利息	△ 6	-
(B) 有価証券売買損益	19,845,921	△ 35,392,279
売買益	143,900,851	167,188,706
売買損	△124,054,930	△202,580,985
(C) 信託報酬等	△ 5,890,066	△ 6,038,088
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,960,892	△ 41,421,384
(E) 前期繰越損益金	47,013,067	43,923,373
(F) 追加信託差損益金	△ 46,738,448	△ 43,627,034
(配当等相当額)	( 32,203,035)	( 33,087,782)
(売買損益相当額)	(△ 78,941,483)	(△ 76,714,816)
(G) 計(D+E+F)	14,235,511	△ 41,125,045
(H) 収益分配金	△ 14,167,063	0
次期繰越損益金(G+H)	68,448	△ 41,125,045
追加信託差損益金	△ 46,738,448	△ 43,627,034
(配当等相当額)	( 32,250,021)	( 33,123,713)
(売買損益相当額)	(△ 78,988,469)	(△ 76,750,747)
分配準備積立金	46,806,896	43,923,373
繰越損益金	-	△ 41,421,384

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,436,642,648円  
作成期中追加設定元本額 133,136,065円  
作成期中一部解約元本額 147,052,191円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9711円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は41,125,045円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2024年3月8日～ 2024年6月7日	2024年6月8日～ 2024年9月9日
費用控除後の配当等収益額	2,676,905円	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	11,283,987円	-円
収益調整金額	32,250,021円	33,123,713円
分配準備積立金額	47,013,067円	43,923,373円
当ファンドの分配対象収益額	93,223,980円	77,047,086円
1万口当たり収益分配対象額	638円	541円
1万口当たり分配金額	97円	-円
収益分配金金額	14,167,063円	-円



## ○分配金のお知らせ

	第30期	第31期
1 万口当たり分配金（税込み）	97円	0円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 次世代米国代表株マザーファンド

### 《第23期》決算日2024年9月9日

〔計算期間：2024年3月8日～2024年9月9日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月9日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 ( N Y ダウ )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	( 配 当 込 み、 円換算ベース )	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2022年9月7日)	35,678	11.8	32,901	16.2	97.9	—	62,163
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5	33,832	2.8	98.4	—	66,091
21期(2023年9月7日)	43,851	18.8	38,180	12.9	98.7	—	69,161
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—	88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—	143,522

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 ( N Y ダウ ) ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2024年3月7日	円 51,755	% —	43,480	% —	% 97.2	% —
3月末	53,978	4.3	45,512	4.7	96.4	—
4月末	54,493	5.3	45,507	4.7	97.2	—
5月末	54,796	5.9	45,217	4.0	96.4	—
6月末	58,488	13.0	47,790	9.9	96.0	—
7月末	55,427	7.1	47,087	8.3	96.1	—
8月末	52,871	2.2	45,442	4.5	96.0	—
(期末) 2024年9月9日	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

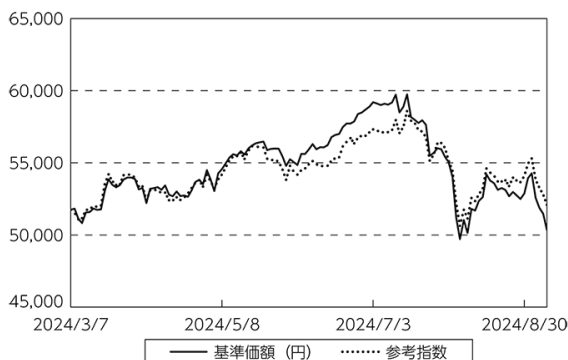
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

・「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

・「ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A」や「MOBILEYE GLOBAL INC-A」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。  
・期間の初めから2024年8月初めにかけては、3月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどを背景に利下げ期待が後退したことや、年初来の株式市況を牽引していた大型ハイテク株の調整が入ったことから、下落する局面があった一方、半導体大手エヌビディアをはじめとする企業の決算内容が好感されたことや、4月以降のCPIなどの経済指標がインフレ鈍化をうかがえる結果となったこと

を受けて長期金利が低下したことから上昇し、株式市況は期間の初めに比べほぼ横ばいの水準となりました。その後は、堅調な経済指標を背景に景気の軟着陸期待が高まったことから、株価は上昇し、期間の初めに比べ上昇にて期間を終えています。

#### ◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。日米長期金利差が縮小したことを背景に、米ドル安が進みました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、投資環境はインフレへの懸念が徐々に和らいだことにより、好転しているものの、インフレ自体は依然として高い水準にあり、金融政策の緩和方向への転換を促すには、経済指標などにてインフレの低下傾向が、なお継続的に確認される必要があると考えました。同時に、急速な利上げが、遅行して景気を冷やすことによる景気後退リスクも完全に払拭されたわけではないと考えました。金融環境の好転により下値は限定的と考える一方で、2023年10月下旬以降の上昇ペースが速かったことなどから、いったん利益確定の売りがでることも予想され、上値は当面重いと想定しました。
- ・このような環境下、成長が持続するかどうかを

踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、情報技術業種において1銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・半導体メーカーである「ADVANCED MICRO DEVICES」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた半導体メーカーである「NVIDIA CORP」を新規買付しました。また、前期間末から当期間の初めにかけて実施していた一般消費財・サービス業種における銘柄の入れ替えの過程で、先進運転支援システムと自動運転システムの開発・展開を行う「MOBILEYE GLOBAL INC-A」を新規買付しました。

#### ○今後の運用方針

- ・インフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっています。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断します。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっています。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えます。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能(AI)を含むソフトウェアとそれを支える半導体、へ

ルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年3月8日～2024年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 31 (31)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.061	
期中の平均基準価額は、54,735円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 27,817 ( 1,566)	千アメリカドル 461,947 ( - )	百株 4,501	千アメリカドル 79,200

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,778,588千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	132,528,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年3月8日～2024年9月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 67,857	百万円 19,152	% 28.2	百万円 7,402	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年9月9日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	1,779	2,539	61,974	8,848,669	金融サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	742	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BOEING CO/THE	1,019	1,317	20,763	2,964,603	資本財	
CATERPILLAR INC	965	1,531	50,455	7,204,104	資本財	
COCA-COLA CO/THE	985	1,360	9,679	1,381,991	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,017	1,658	22,980	3,281,168	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	778	976	8,584	1,225,723	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	954	2,440	21,355	3,049,102	家庭用品・パーソナル用品	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	988	1,740	83,495	11,921,459	金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	585	1,277	25,305	3,613,071	資本財	
S&P GLOBAL INC	305	409	20,905	2,984,901	金融サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	590	1,290	32,998	4,711,463	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	878	1,429	85,344	12,185,542	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	198	376	8,742	1,248,318	素材	
TJX COMPANIES INC	3,367	3,950	45,673	6,521,227	一般消費財・サービス流通・小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	380	1,060	26,259	3,749,316	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	107	151	13,267	1,894,358	生活必需品流通・小売り	
AMGEN INC	910	1,660	53,222	7,599,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,076	1,860	74,752	10,673,198	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	188	251	18,477	2,638,265	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	756	827	39,028	5,572,553	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	2,245	4,328	74,179	10,591,321	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	—	1,848	19,011	2,714,420	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	964	1,570	43,866	6,263,284	金融サービス	
DEXCOM INC	577	866	5,942	848,443	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	276	382	31,574	4,508,175	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	43	1,067	14,620	2,087,458	半導体・半導体製造装置	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,118	1,824	20,399	2,912,690	金融サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	1,700	3,184	9,314	1,329,947	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	624	797	9,116	1,301,713	消費者サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	7,028	8,118	1,159,142	自動車・自動車部品	
合 計	株 数	金 額	26,128	51,010	959,411	136,984,758
	銘柄 数 < 比 率 >		29	30	—	< 95.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 136,984,758	% 95.4
コール・ローン等、その他	6,569,828	4.6
投資信託財産総額	143,554,586	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (139,594,792千円) の投資信託財産総額 (143,554,586千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.78円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	146,409,766,417 円
コール・ローン等	6,409,891,399
株式(評価額)	136,984,758,625
未収入金	2,855,180,000
未収配当金	159,913,264
未収利息	23,129
(B) 負債	2,887,530,000
未払金	2,857,030,000
未払解約金	30,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	143,522,236,417
元本	28,506,280,655
次期繰越損益金	115,015,955,762
(D) 受益権総口数	28,506,280,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,348円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 17,031,783,084円  
 期中追加設定元本額 13,763,208,991円  
 期中一部解約元本額 2,288,711,420円  
 また、1口当たり純資産額は、期末5.0348円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	25,903,362,807円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,225,847,497円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	266,786,655円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	110,283,696円
合計	28,506,280,655円

## ○損益の状況 (2024年3月8日~2024年9月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	707,556,230 円
受取配当金	659,546,548
受取利息	48,027,702
その他収益金	2,404
支払利息	△ 20,424
(B) 有価証券売買損益	△ 6,757,051,856
売益	10,286,134,422
売買損	△ 17,043,186,278
(C) 保管費用等	△ 6,790,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,056,286,375
(E) 前期繰越損益金	71,116,439,708
(F) 追加信託差損益金	60,379,581,009
(G) 解約差損益金	△ 10,423,778,580
(H) 計(D+E+F+G)	115,015,955,762
次期繰越損益金(H)	115,015,955,762

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。